

自治体の広域連携について（報告）

長野県市長会・長野県町村会・長野県

《第3回「自治体の広域連携に関する懇談会」の開催》

1 日時・場所

令和2年10月20日（火）15:00～17:00 自治会館 大会議室

2 出席者

市：副市長 5名（うち代理出席 1名）
町村：副町村長 8名
県：企画振興部長、地域振興課長、市町村課長

3 検討テーマに係る意見交換

■ 先端技術の活用について

- 国の動向、県の取組状況等
 - 7月21日に長野県DX戦略を策定
「スマートハイランド推進プログラム」、「信州ITバレー構想」の2つを推進エンジンとして取り組む
 - 行政のデジタル化は新政権の目玉政策（デジタル庁設置、自治体システムの標準化等）
 - DX推進に当たっては、システム導入だけでなくBPRが不可欠
 - 長野県先端技術活用推進協議会立上げ、全77市町村が参加
スマート自治体の推進に向けたシステムの共同調達等について検討中
- 主な意見等（グループワーク）

① 行政のデジタル化に向けた各市町村の取組の現状と課題

【業務体制】

- 小規模町村においては、専門部署を設けている例は少なく、職員も少人数かつ兼務で対応中。専門知識を有する職員の確保・育成が課題。
- 一部業務をデジタル化しても、直ちに人員削減に結び付くかは疑問。

【財政負担】

- システムは、導入時だけでなく更新時にも多額の費用がかかる。仕様の検討等、慎重に進めなければならない。
- 市町村単独では人的・財政的に制約がある。国等の支援が必要。

【行政手続の見直し】

- コロナ禍において在宅勤務等のテレワークに取り組んでいるが、決裁を伴う業務は実施が困難。電子決裁の導入が必要。
- 住民の利便性、コロナの影響等を踏まえ、各種手続の支所等への分散を検討。そのためにもDXは不可欠。
- デジタルに慣れていない高齢者を取り残さない配慮が必要。

② 行政事務以外の分野における先端技術の活用事例・アイデア

【キャッシュレス化】

- 税や公共施設の使用料のほか、観光施設の入場料の収納に導入。

【教育】

- 保育所の入所選考業務に AI を導入。業務時間短縮に効果大。
- タブレット、ケーブルテレビを活用した遠隔授業を実施。

【医療】

- 電子カルテを整備。今後、遠隔医療を検討。

【交通】

- ケーブルテレビを活用したタクシー配車、中山間地を中心とした自動運転バスの導入の実証を実施。
- デマンドタクシーの配車予約に AI を導入することを検討中。

【災害対応】

- 避難情報の発令の判断に必要な情報を集約するとともに、避難所開設情報や被害状況の共有を図るシステムを構築中。

③ 市町村間の連携による取組事例・アイデア、課題

【システム共同化・標準化】

- 圏域市町村で総合情報センターを設置。各種システムの共同調達・運用のほか、各市町村のスキルアップを支援。
- 自治振興組合による基幹系システムの共同化を実施。
- 広域連合が運用するネットワーク環境を活用し、圏域内の医療・介護関係事業者間で情報を電子的に共有するシステムを構築。
- 契約ベンダーや更新時期、カスタマイズ、帳票類等の違いが共同化・標準化の阻害要因。市と町村の規模によっても条件は異なる。
- 個々の市町村は独自にカスタマイズした仕様に慣れている。どこまで標準化になじむか。標準化しても一定のカスタマイズの余地は残してほしい。

【連携範囲】

- 国等からの各種調査・照会への対応を統一的なシステムで行えないか。
- 消防指令システムに係るコストが大きい。県全体で共通のシステムを導入できないか。
- 全国共通の法制度等に係るシステムは国で、公共交通等一定のエリアでの対応が必要なものは圏域単位で、といったように、業務の性質に応じた連携範囲を選択することが望ましい。
- 自治体が先行してシステムを構築しても、後から国が共通のシステムを構築することで後戻りすることがないようにしてほしい。

■ 水道事業の広域化について

- 県の取組状況等
 - 水道事業の経営基盤強化に向けた有効な方策の一つとして、広域連携を検討
 - 経営基盤強化、連携の検討に当たっては、適切な資産管理等、事業の現状を正しく把握することが重要
各市町村においては、水道施設台帳の整備をデジタル化も視野に進めていただきたい
 - 今年度、県では管路・配水池等の水道施設や経営状況に関し収集した基礎資料を基に、現状分析・将来推計・課題抽出を実施し、結果を他の自治体と比較できる形で提示予定
 - 来年度は、収集・分析したデータ等に基づき、連携のシミュレーションを実施
 - 連携方策は、検査業務の共同化等ソフトなものから、施設の統廃合、経営統合まで、各地域の実情に合わせて最適なものを選択していくことが重要
 - 長野県水道事業広域連携推進協議会を10月12日に設立
実務者によるワーキンググループにおいて、まずは、水道情報共有と人材確保・育成をテーマとして検討

4 今後の取組

今回の意見交換を踏まえ、先端技術活用推進協議会、水道事業広域連携推進協議会と連携し、具体的な連携方策の検討を推進。

(参考：検討テーマ)

- 次回以降の懇談会においても、検討テーマに係る議論を継続

| 分野 | 手法（市町村同士、市町村と県） |
|---------------|--------------------|
| ➤ 公共交通 | ➤ 事務の共通化・共同化 |
| ➤ 公共施設（上下水道等） | ➤ 事務の委託・代替執行 |
| ➤ 消防・防災 | ➤ 機関の共同設置 |
| ➤ 先端技術の活用 | ➤ 職員の共同採用・育成・配置、派遣 |
| ➤ 専門職員の確保 | |